

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和３年９月30日
【中間会計期間】	自 令和３年１月１日 至 令和３年６月30日
【会社名】	東風汽車集团股份有限公司 (Dongfeng Motor Group Company Limited)
【代表者の役職氏名】	取締役会長 竺延風 (Zhu Yanfeng)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国湖北省武漢市武漢經濟技術開發区東風大路特１号
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 安 部 健 介
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03 (6212) 8323
【事務連絡者氏名】	弁護士 安部 健介、森田 理早、阿南 光祐
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03 (5293) 4897
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注1)

本書において、文脈上別異に解すべき場合を除き、以下の語句は、下記の意味を有するものとする。

「当社」又は「提出会社」	中国法に従い2004年10月12日に中国において登録された株式責任会社である東風汽車集団股份有限公司、又は文脈により当該設立日前のある時点に言及する場合は、その設立に際して当社に出資された事業体及び当社が実施していた事業をいう。
「東風合弁会社」	2021年6月30日において当社、当社の子会社又は共同支配会社（それぞれの各子会社及び共同支配会社を含む。）が持分を有する共同支配会社をいう。
「当社グループ」又は「東風汽車グループ」	当社及びその子会社、東風合弁会社並びにそれぞれの各子会社及び関連会社をいう。
「合弁会社」	合弁とは共同取決めの一種であり、当該取決めに共同支配する当事者が、合弁会社の純資産に対する権利を有する。共同支配とは、契約上合意された取決めの支配権の共有をいい、関連する活動に関する意思決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする場合にのみ存在する。
「東風汽車集団有限公司」又は「DMC」	中国法に基づき設立された国有企業であり、かつ、当社の親会社である東風汽車集団有限公司（Dongfeng Motor Corporation）をいう。
「中国」	中華人民共和国をいう。但し、文脈上要求される場合を除き、本書における中国に対する地理上の言及は、香港、マカオ及び台湾を除く。
「香港」	中華人民共和国香港特別行政区をいう。
「香港上場規則」	香港証券取引所における証券上場規則（その後の改正を含む。）をいう。
「証券及び先物条例」	証券先物条例（香港法第571章）（その後の修正、追補その他変更を含む。）をいう。

(注2)

便宜上、人民元建ての金額は、2021年9月16日現在の中国人民銀行公表の中心値である1人民元＝17.00円にて日本円に換算され、また、香港ドル建ての金額は、2021年9月16日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信仲値である1香港ドル＝14.06円のレートにて日本円に換算されている。

(注3)

本書中の表に記載される数字が四捨五入される場合は、その計数の総和が合計と一致しないことがある。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2021年1月1日から2021年6月30日までの6か月間（以下「当上半期」という。）において、会計基準の変更を除き、重要な変更はなかった。会計基準の変更の詳細については、下記「第6 経理の状況」を参照されたい。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

下表は2021年、2020年及び2019年6月30日に終了した最近3中間連結会計期間、並びに2020年及び2019年12月31日に終了した最近2連結会計期間における主要な経営指標等の推移である。表示の基準は、本書「第6 経理の状況」中の「中間要約連結財務書類注記」に記載されている。

	6月30日に終了した6ヶ月			12月31日に終了した年度	
	2021年 百万人民元	2020年 百万人民元 (修正再表示)	2019年 百万人民元	2020年 百万人民元	2019年 百万人民元
収益	69,856	50,576	48,447	107,964	101,087
売上総利益	10,200	7,816	7,794	15,660	13,491
当期純利益	9,259	3,380	8,853	10,600	12,846
当社支配株主に帰属する当期純利益	8,629	3,643	8,499	10,792	12,858
当社の普通株式保有者に帰属する一株当たり当期純利益：					
基本及び希薄化（人民元/分）	100.15	42.28	98.64	125.26	149.23
当社支配株主に帰属する当期包括利益	12,756	3,999	8,427	10,902	12,789
資産合計	324,707	291,966	239,689	316,521	272,000
資本合計	154,152	135,079	130,969	141,126	133,968
自己資本比率（注1）	47.5%	46.3%	54.6%	44.6%	49.3%
営業活動によるキャッシュ・フロー	(11,466)	(3,414)	(11,953)	1,228	(11,555)
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,240	(2,374)	664	11,434	1,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	(8,468)	11,663	3,971	7,582	11,241
現金及び現金同等物の期末残高	36,683	32,008	17,657	46,377	26,133

（注1） 自己資本比率は、資本合計（百万人民元単位）を資産合計（百万人民元単位）で除した値である。

2【事業の内容】

本書に記載の内容以外に、当上半期において本項の記載事項に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

本書に記載の内容以外に、当上半期において本項の記載事項に重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

2021年6月30日現在、当社グループには121,667人の正社員がいる。部門ごとの従業員数及び総従業員数は以下のとおりである。

部門	従業員 (人)	割合 (%)
製造	75,475	62.03
エンジニアリング及びテクノロジー	17,758	14.60
管理	27,741	22.80
サービス	693	0.57
合計	121,667	100.00

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項には将来に関する事項が含まれているが、当該事項は2021年6月30日現在において判断したものである。

当上半期において、当社グループは、「第14次5か年計画」の戦略的レイアウトを積極的に実施した。2021年4月17日、当社グループは、「ライジング東風」計画を発表した。同計画では、「クオリティ東風・インテリジェント東風・ジョイフル東風」の構築を通じて東風ブランドがナショナルブランドの屋台骨となるよう促し、「第14次5か年計画」の目標である「商用車100万台、自律走行乗用車100万台及び新エネルギー自動車100万台」を達成することを目指しており、その達成によって、当社グループは、自動車業界の革新及び発展におけるリーダー、そして、顧客、社会及び従業員の価値創造のパートナーとなることができる。科学技術分野のイノベーションに関する「躍進アクション」を通じて、当社グループは、3つの電動コアパワートレイン技術の工業化レイアウトを独自に管理し、新エネルギー専用のESSA（エレクトリック・スマート・セキュア・アーキテクチャ）モジュール構造を独自に開発し、また、成長シナリオの適用を積極的に推進するために水素原料の中核技術を修得するとともに、レベル4インテリジェントコネクテッドビークルの応用を拡大した。

2021年下半年期においては、自動車市場が直面する外部要因による不透明感が続くことが想定され、市場競争は一層の激化が見込まれる。当社グループは、以下の業務に注力することで、引き続き高品質な開発というコンセプトを堅持するとともに、当社の持続的な発展を推進する。

当社グループは、製品構成を継続的に調整することでチップ不足の影響に積極的に対応し、市場を積極的に捉えて顧客需要に応えるとともに、チップ不足に対する長期的な解決策の策定に着手する。当社グループは、バリューチェーン全体を拡大して、バルク原料の価格高騰の影響を吸収するよう努めることで、コスト削減及び効率性の向上を図り、また、質の高いオペレーションを維持するために、「一企一策（一つの企業に一つの政策）」の改善策を策定する。

当社グループは、引き続き自社事業の急速な発展を促進し、「嵐図FREE（VOYAH FREE）」の発売を成功させて東風ブランドを推進し、嵐図（VOYAH）事業を東風改革の実験の場とする。当社グループは、国有企業改革のための3か年行動計画を注視し、成果を挙げるための主要な課題に重点的に取り組むとともに、市場志向の経営メカニズム及びインセンティブ・メカニズムを改善する。当社グループは、引き続き科学技術の革新を推進し、独創的な技術の源泉を創造し、新エネルギーやインテリジェント・ドライビング（自動運転）等の自主的なイノベーション能力を向上させる重点分野に注力するとともに、自動車産業の発展を先導し、自動車産業の基礎能力向上のサポーターとなるよう努める。

当社グループは、引き続き市場の声に耳を傾け、株主に対して真摯に還元し、増配を行う。当社グループの収益性及び将来の発展を考慮し、取締役会は、全ての株主に対し、1株当たり0.4人民元（税込み）の特別配当の提案を行った。

当社グループの全従業員は、自動車業界に身を置く人材として愛国心を示す。当社は、困難に立ち向かうべく邁進し、「第14次5か年計画」の開始時における全ての目標及び課題を達成するよう努める所存である。

2【事業等のリスク】

上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 収益

当上半期において、当社グループの収益は約69,856百万人民元であり、前年同期の約50,576百万人民元に比して約19,280百万人民元（約38.1%）の増加となった。かかる収益の増加は、主に、東風商用車有限公司、東風柳州汽車有限公司、神龍汽車有限公司、東風汽車財務有限公司に起因する。

	2021年上半期 収益 (百万人民元)	2020年上半期 収益 (百万人民元)
乗用車	10,639	7,606
商用車	54,519	39,314
自動車金融サービス	4,465	3,479
法人その他	497	305
セグメント間消去	(264)	(128)
合計	69,856	50,576

1.1 乗用車事業

当上半期の当社グループの乗用車事業の収益は、前年同期の約7,606百万人民元から約3,033百万人民元（約39.9%）増加して約10,639百万人民元となった。収益の増加は、主に、神龍汽車有限公司、東風乗用車公司、及び東風柳州汽車有限公司の乗用車事業に起因する。

1.2 商用車事業

当社グループの商用車事業は、引き続き好調に推移した。当上半期において、商用車事業の収益は、前年同期の約39,314百万人民元から約15,205百万人民元（約38.7%）増加して約54,519百万人民元となった。収益の増加は、主に、東風商用車有限公司、東風柳州汽車有限公司の商用車事業及び東風特種商用車有限公司に起因する。

1.3 自動車金融サービス事業

当社グループの金融会社は、金融事業の変革を実施し、自動車のアフターマーケットの価値調査を拡大し、自動車事業の販売支援を強化した。自動車金融サービス事業は、着実な成長を維持した。

当上半期の当社グループの自動車金融サービス事業の収益は、前年同期の約3,479百万人民元から約986百万人民元（約28.3%）増加して約4,465百万人民元となった。当社グループの金融サービス事業は安定した成長を維持した。

2 売上原価及び売上総利益

当上半期における当社グループの総売上原価は約59,656百万人民元であり、前年同期の約42,760百万人民元に比して約16,896百万人民元（約39.5%）の増加となった。売上総利益は約10,200百万人民元であり、前年同期の約7,816百万人民元に比して約2,384百万人民元（約30.5%）の増加となった。当中間期の包括売上総利益率は約14.6%となった。

3 その他の収益

当上半期における当社グループのその他の収益の総額は約2,807百万人民元であり、前年同期の約1,555百万人民元に比して約1,252百万人民元の増加となった。

その他の収益の増加は、主に、当上半期についてステランティスN.V.（プジョー・シトロエン・グループ（以下「PSA」という。）とフィアット・クライスラー・グループ（以下「FCA」という。）の合併により設立）から受け取った配当金に起因する。

4 販売・流通費用

当上半期における当社グループの販売・流通費用は、前年同期の約2,070百万人民元から約826百万人民元増加して約2,896百万人民元となった。

販売・流通費用の増加は、主に、（１）新型車の発売により、市場拡大に係る手数料、広告手数料及びディーラー・サービス・ステーションのサポート手数料が増加したこと、（２）販売台数の増加により費用が増加したことに起因する。

5 管理費用

当上半期における当社グループの管理費用は、前年同期の約1,827百万人民元から約686百万人民元増加して約2,513百万人民元となった。

管理費用の増加は、主に、（１）前年に実施されたパンデミックに係る各種優遇減免措置が段階的に撤廃されたこと、（２）当上半期の売上が増加し、それに付随する従業員の報酬、出張費その他の費用が増加したことに起因する。

6 金融資産の減損

当上半期における当社グループの金融資産の減損は、前年同期の約967百万人民元から約113百万人民元増加して約1,080百万人民元となった。

金融資産の減損の増加は、主に、貸付残高の増加に伴い減損引当金額が増加したことに起因する。

7 その他の費用

当上半期における当社グループのその他の費用（純額）は約2,861百万人民元となり、前年同期の約3,713百万人民元に比して約852百万人民元の減少となった。

当上半期のかかるその他の費用（純額）の減少は、主に、当社グループが前年同期に不良かつ非効率であった資産を積極的に処分したことにより、東風鼎新動力系統科技有限公司（旧東風格特拉克汽車變速箱有限公司）の資産を約540百万人民元の減損損失として計上したこと、前年同期に当社グループが保有していたPSA株式の一部（10百万株）の市場価値が変動したことにより、約330百万人民元の減損損失引当金を計上したことによるものであった。

8 財務費用

当上半期における当社グループの財務費用は約204百万人民元となり、前年同期の約599百万人民元に比して約395百万人民元の減少となった。

当上半期におけるかかる財務費用の減少は、主に、前年同期と比較して為替レートが対人民元のユーロ安となったこと、及び外貨建借入金の為替差益が増加したことによるものであった。

9 ジョイント・ベンチャーの持分損益

当上半期における当社グループのジョイント・ベンチャーの持分損益は約6,458百万人民元であり、前年同期の約3,224百万人民元に比して約3,234百万人民元の増加となった。かかる増加の主な要因は、ジョイント・ベンチャーの販売台数が前年比で増加したことであり、当上半期において東風汽車有限公司の収益が約415百万人民元の増加となったこと、当上半期において東風本田汽車有限公司の収益が約1,347百万人民元の増加となったこと、当上半期において神龍汽車有限公司が約199百万人民元の損失減少となったこと、及び当上半期において東風本田発動機有限公司の収益が約327百万人民元の増加となったことも含まれる。

10 関連会社の持分損益

当上半期における当社グループの関連会社の持分損益は約644百万人民元であり、前年同期の約961百万人民元に比して約317百万人民元の減少となった。かかる減少の主な要因は、前年同期のPSAグループの投資収益が約526百万人民元であったところ、当上半期では、当社グループが保有するステランティスN.V.の株式が長期株式投資として計上されなくなり、公正価値についての今後の変更は所有者持分に計上されることになったこと、及び当上半期において東風日産汽車金融有限公司の投資収益が約176百万人民元の増加となったことである。

11 法人税

当上半期における当社グループの法人税費用は約1,296百万人民元であり、前年同期の約1,000百万人民元に比して約296百万人民元の増加となった。当上半期の実効税率は約12.3%となった。

12 当上半期中の当社の株主に帰属する利益

当上半期における当社グループの株主に帰属する利益は約8,629百万人民元となり、前年同期の約3,643百万人民元に比して約4,986百万人民元（約136.9%）の増加となった。売上高純利益率（総売上高に対する当社の株主に帰属する利益の割合）は約12.4%であり、前年同期の約7.2%に比して約5.2ポイントの増加となった。純資産利益率（平均純資産に対する株主に帰属する利益の割合）は約12.1%であり、前年同期の約5.7%に比して約6.4ポイントの増加となった。

13 資産合計

当上半期における当社グループの資産合計は約324,707百万人民元であり、前年度期末の約316,521百万人民元に比して約8,186百万人民元（約2.6%）の増加となった。かかる増加の主な要因は、ジョイント・ベンチャー／関連会社への投資及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される固定金融資産が約11,399百万人民元の増加となったこと、有形固定資産、使用権資産及び無形資産が約916百万人民元の増加となったこと、金融事業の貸付額が約8,842百万人民元の増加となったこと、在庫が約2,253百万人民元の減少となったこと、現金及び現金同等物、担保に供された銀行預金及び定期預金並びに損益を通じて公正価値で測定される金融資産が約12,599百万人民元の減少となったことである。

14 負債合計

当上半期における当社グループの負債合計は約170,555百万人民元であり、前年度期末の約175,395百万人民元に比して約4,840百万人民元（約2.8%）の減少となった。かかる減少の主な要因は、長期及び短期の有利子借入金が減少したこと、そのうち、ジョイント・ベンチャーの長期及び短期の有利子借入金が約8,633百万人民元の減少となったこと、ジョイント・ベンチャーに対する支払金が約5,544百万人民元の減少となったことである。

15 株主資本合計

当上半期における当社グループの株主資本合計は約154,152百万人民元であり、前年度期末の約141,126百万人民元に比して約13,026百万人民元（約9.2%）の増加となった。当社の株主に帰属する株主資本は約148,790百万人民元であり、前年度期末の約135,808百万人民元に比して約12,982百万人民元の増加となった。

16 流動性及び資金源泉

	2021年6月30日に 終了した6か月間 (百万人民元)	2020年6月30日に 終了した6か月間 (百万人民元)
営業活動に使用された純キャッシュ・フロー	(11,466)	(3,414)
投資活動による/(に使用された)純キャッシュ・フロー	10,240	(2,374)
財務活動（に使用された）/による純キャッシュ・フロー	(8,468)	11,663
現金及び現金同等物の（減少）/増加（純額）	(9,694)	5,875

当社グループの営業活動による純キャッシュ・アウトフローは約11,466百万人民元であった。この金額は、主に、（１）税引前利益から減価償却及び減損等の非現金項目を控除した額約6,583百万人民元、（２）売上債権の増加による約5,701百万人民元、（３）金融サービスの貸付の増加による約8,842百万人民元、並びに（４）法人税支払額の減少による約1,338百万人民元からなる。

当社グループの投資活動による純キャッシュ・フローは約10,240百万人民元であった。この金額は、主に、（１）ジョイント・ベンチャー及び関連会社からの配当金の受取によるキャッシュ・インフロー約6,693百万人民元、並びに（２）損益を通じて公正価値で測定される金融資産の純減少によるキャッシュ・インフロー約4,333百万人民元からなる。

当社グループの財務活動による純キャッシュ・アウトフローは約8,468百万人民元であった。この金額は、主に、（１）銀行借入れの増加によるキャッシュ・インフロー約5,591百万人民元、（２）銀行借入金及び社債の返済によるキャッシュ・アウトフロー約13,062百万人民元、並びに（３）配当の支払によるキャッシュ・アウトフロー約976百万人民元を反映している。

上記の結果、以下のとおりとなった。

2021年６月30日現在、当社グループの現金及び現金同等物（取得時の満期が３か月以上の無担保定期預金を除く。）は約36,683百万人民元であり、2020年12月31日現在の約46,377百万人民元に比して約9,694百万人民元の減少となった。現金及び銀行預金（取得時の満期が３か月以上の無担保定期預金を含む。）は約37,860百万人民元であり、2020年12月31日現在の約47,640百万人民元に比して約9,780百万人民元の減少となった。

2021年６月30日現在の当社グループの在庫回転期間は、前年同期に比して24日減少して31日となった。売上債権回転期間は、前年同期に比して6日減少して32日となった。受取手形回転期間は、前年同期に比して12日増加して60日となった。売上債権（受取手形を含む。）回転期間は、前年同期に比して6日増加して約93日となった。

17 比例連結ベースでの主要な財務数値

当上半期における当社グループの比例連結ベースでの収益は約140,655百万人民元であり、前年同期の約106,732百万人民元に比して約33,923百万人民元（約31.8%）の増加となった。税引前利益は約13,088百万人民元であり、前年同期の約6,793百万人民元に比して約6,295百万人民元（約92.7%）の増加となった。資産合計は約398,586百万人民元であり、前年度期末の約401,051百万人民元に比して約2,465百万人民元（約0.6%）の減少となった。

4 【経営上の重要な契約等】

上記「１ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

5 【研究開発活動】

上記「１ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当上半期において、主要な設備に重要な異動はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

当上半期において、設備の新設、除却等の計画に重要な異動はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2021年6月30日現在)

授權株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
8,616,120,000	8,616,120,000	0

②【発行済株式】

(2021年6月30日現在)

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
額面価額1人民元の 記名式株式	普通株式	8,616,120,000	香港証券取引所	完全議決権を有する当社に おける標準となる株式
計	—	8,616,120,000	—	—

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

年 月 日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （人民元）	資本金残高 （人民元）
2021年1月1日		8,616,120,000		8,616,120,000
2021年6月30日	0	8,616,120,000	0	8,616,120,000

(4) 【大株主の状況】

2021年6月30日において、種類株式の発行済株式の5%以上を保有する者（取締役及び監督役を除く。）の氏名又は名称並びに対象株式の数及び割合は以下のとおりである。

(2021年6月30日現在)

氏名又は名称	株式の種類*	所有株式数 (株)	当該種類における発行 済株式総数に対する所 有株式数の割合 (%)	総株式資本に対する 所有株式資本の割合 (%)
東風汽車集団有限公司	普通株式 (内資株)	5,760,388,000 ¹	100.00%	66.86%
SCMBオーバーシーズ・リミテッド	普通株式 (H株式)	242,282,000 ¹	8.48%	2.81%
スタンダードチャータード・アジア・リミテッド	普通株式 (H株式)	242,282,000 ¹	8.48%	2.81%
スタンダードチャータード・バンク	普通株式 (H株式)	242,282,000 ¹	8.48%	2.81%
スタンダードチャータード・ホールディング・リミテッド	普通株式 (H株式)	242,282,000 ¹	8.48%	2.81%
スタンダードチャータード・ホールディングス・（インターナショナル）・ビーヴィ	普通株式 (H株式)	242,282,000 ¹	8.48%	2.81%
スタンダードチャータード・MB ホールディングス・ビーヴィ	普通株式 (H株式)	242,282,000 ¹	8.48%	2.81%
スタンダードチャータード・プライベート・エクイティ・リミテッド	普通株式 (H株式)	242,282,000 ¹	8.48%	2.81%
エディンバラ・パートナーズ・リミテッド	普通株式 (H株式)	153,514,000 ¹	5.38%	1.78%
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・ アンド・カンパニー	普通株式 (H株式)	256,657,918 ¹	8.99%	2.98%
		256,657,918 ³	8.99%	2.98%
レノルズ・マーガレット（メグ）	普通株式 (H株式)	253,993,038 ¹	8.89%	2.94%
ウォード・ブライアン	普通株式 (H株式)	253,993,038 ¹	8.89%	2.94%
ウエストウッド・グローバル・イン ベストメンツ・エルエルシー	普通株式 (H株式)	253,993,038 ¹	8.89%	2.94%
シティグループ・インク	普通株式 (H株式)	179,385,328 ¹	6.28%	2.08%
		1,282,000 ²	0.04%	0.01%
		174,552,054 ³	6.11%	2.02%
エフアイエル・リミテッド	普通株式 (H株式)	197,746,000 ¹	6.92%	2.30%
パンダヌス・アソシエイツ・インク	普通株式 (H株式)	197,746,000 ¹	6.92%	2.30%
パンダヌス・パートナーズ・エル ピー	普通株式 (H株式)	197,746,000 ¹	6.92%	2.30%
インベスコ・アセット・マネジメン ト・リミテッド	普通株式 (H株式)	170,674,867 ¹	5.97%	1.98%
フィデリティ・ファンズ	普通株式 (H株式)	142,976,000 ¹	5.01%	1.65%

(注1)

上記の割合は、2021年6月30日現在の発行済普通株式数に基づき算定している。

(注2)

* 「株式の種類」の（ ）内の記載は流通性による区分を表している。

¹ ロングポジション

² ショートポジション

³ 融資プール

(注3)

上表の記載内容は、当社が香港証券取引所規則に従って香港証券取引所のウェブサイトから引用して中間報告書において開示したものであり、修正を加えずに日本語に翻訳したものを基礎として作成したものである。したがって、日本の一般的な通常の記載方法とは異なる部分があるので、留意されたい。

2【役員の状況】

有価証券報告書の提出日後、本書提出日までの間に役員の異動はない。

第6 【経理の状況】

1. 本書記載の中間財務書類は、香港上場規則によって認められている国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて作成されている。当該中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下、「中間財務諸表等規則」という。）（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の適用を受けている。
2. 当社の原文の中間財務書類の金額は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、中間財務諸表等規則第79条の規定に基づき、2021年9月16日現在の中国人民銀行公表の中心値1人民元＝17.00円で換算された金額である。金額は千円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
3. 本書記載の中間財務書類の作成において当社が採用した企業会計基準、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「3国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
4. 本書記載の中間財務書類は、本国においてプライスウォーターハウスクーパース香港のレビューを受けている。

1【中間要約連結財務書類】

中間要約連結損益計算書

		6月30日に終了した6ヶ月			
		2021年 (未監査)		2020年 (未監査、修正再表示)	
注記		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
収益	2	69,856	1,187,552	50,576	859,792
売上原価		(59,656)	(1,014,152)	(42,760)	(726,920)
売上総利益		10,200	173,400	7,816	132,872
その他の収益	3	2,807	47,719	1,555	26,435
販売・流通費用		(2,896)	(49,232)	(2,070)	(35,190)
管理費用		(2,513)	(42,721)	(1,827)	(31,059)
金融資産に係る減損損失	6	(1,080)	(18,360)	(967)	(16,439)
その他の費用	7	(2,861)	(48,637)	(3,713)	(63,121)
財務費用	5	(204)	(3,468)	(599)	(10,183)
合併会社持分損益		6,458	109,786	3,224	54,808
関連会社持分損益		644	10,948	961	16,337
税引前利益	4	10,555	179,435	4,380	74,460
法人税等	8	(1,296)	(22,032)	(1,000)	(17,000)
当期純利益		9,259	157,403	3,380	57,460
当社支配株主に帰属		8,629	146,693	3,643	61,931
非支配株主に帰属		630	10,710	(263)	(4,471)
		9,259	157,403	3,380	57,460
		人民元 (分)	円 (銭)	人民元 (分)	円 (銭)
当社の普通株式保有者に帰属する一株 当たり利益：	10	100.15	1,702.55	42.28	718.76
当期基本及び希薄化					

原文33～57頁の注記は、本中間連結財務情報の重要な部分を構成している。

中間要約連結包括利益計算書

	6月30日に終了した6ヶ月			
	2021年		2020年	
	(未監査)		(未監査、修正再表示)	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
当期純利益	9,259	157,403	3,380	57,460
その他の包括利益				
損益に後に組替えられない項目				
持分法を使って記帳された投資のそ				
他の包括利益の持分	-	-	229	3,893
その他の包括利益を通じた公正価値				
の金融資産の公正価値の変動	4,853	82,501	12	204
その他	(8)	(136)	(14)	(238)
	4,845	82,365	227	3,859
損益に後に組替えられ得る項目				
為替換算差額	(217)	(3,689)	435	7,395
持分法を使って記帳された投資のそ				
他の包括損失の持分	702	11,934	(310)	(5,270)
	485	8,245	125	2,125
税効果				
損益に後に組替えられない項目	(1,207)	(20,519)	1	17
その他の当期税引後包括利益	4,123	70,091	353	6,001
当期包括利益合計	13,382	227,494	3,733	63,461
以下に帰属する包括利益合計：				
当社支配株主に帰属	12,756	216,852	3,999	67,983
非支配株主に帰属	626	10,642	(266)	(4,522)
	13,382	227,494	3,733	63,461

原文33～57頁の注記は、本中間連結財務情報の重要な部分を構成している。

中間要約連結財政状態計算書

		2021年6月30日現在 (未監査)		2020年12月31日現在	
	注記	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
資産					
非流動資産					
建物、工場及び設備	11	20,858	354,586	20,071	341,207
使用権資産		4,300	73,100	4,231	71,927
投資不動産		135	2,295	148	2,516
無形資産		5,121	87,057	5,061	86,037
のれん		1,733	29,461	1,733	29,461
合併会社に対する投資		43,989	747,813	39,596	673,132
関連会社に対する投資		12,564	213,588	28,774	489,158
その他包括利益を通じた公正価値での金融資産	13	23,422	398,174	206	3,502
その他非流動資産		44,065	749,105	41,295	702,015
繰延税金資産		3,268	55,556	2,928	49,776
合併会社に対する債権		-	-	395	6,715
非流動資産合計		159,455	2,710,735	144,438	2,455,446
流動資産					
棚卸資産		10,271	174,607	12,524	212,908
売掛金	12	12,441	211,497	9,988	169,796
受取手形		647	10,999	1,427	24,259
前払金、預託金及びその他未収入金		67,591	1,149,047	62,236	1,058,012
その他包括利益を通じた公正価値での金融資産	13	22,518	382,806	18,169	308,873
合併会社に対する債権		5,163	87,771	8,519	144,823
担保預金及び定期預金	14	4,975	84,575	3,463	58,871
損益を通じた公正価値の金融資産		3,786	64,362	8,117	137,989
現金及び現金同等物	14	37,860	643,620	47,640	809,880
流動資産合計		165,252	2,809,284	172,083	2,925,411
資産合計		324,707	5,520,019	316,521	5,380,857
資本及び負債					
当社株主に帰属する資本					
払込済資本金		8,616	146,472	8,616	146,472
準備金		24,418	415,106	20,293	344,981
留保利益		115,756	1,967,852	106,899	1,817,283
		148,790	2,529,430	135,808	2,308,736
非支配株主持分		5,362	91,154	5,318	90,406
資本合計		154,152	2,620,584	141,126	2,399,142
非流動負債					
有利子借入	16	16,522	280,874	22,373	380,341
リース負債		2,141	36,397	1,984	33,728
その他長期負債		2,929	49,793	3,166	53,822
政府助成金		2,575	43,775	2,309	39,253
繰延税金負債		3,877	65,909	2,692	45,764
引当金		813	13,821	805	13,685
非流動負債合計		28,857	490,569	33,329	566,593
流動負債					
買掛金	15	24,425	415,225	21,015	357,255
支払手形		38,266	650,522	36,882	626,994
リース負債		194	3,298	138	2,346
その他未払金及び未払費用		18,877	320,909	17,121	291,057
契約負債		5,060	86,020	4,111	69,887
合併会社に対する債務		16,429	279,293	21,973	373,541
有利子借入	16	35,494	603,398	38,276	650,692
未払法人税等		1,601	27,217	1,309	22,253
引当金		1,352	22,984	1,241	21,097
流動負債合計		141,698	2,408,866	142,066	2,415,122
負債合計		170,555	2,899,435	175,395	2,981,715
資本・負債合計		324,707	5,520,019	316,521	5,380,857

原文33～57頁の注記は、本中間連結財務情報の重要な部分を構成している。

中間要約連結株主資本等変動計算書

	当社支配株主に帰属する					非支配 株主持分	株主資本 合計
	払込登録済 資本金	資本準備金	法定準備金	留保利益	合計		
	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)
2021年6月30日に終了した6ヶ月							
2021年1月1日現在	8,616	2,931	17,362	106,899	135,808	5,318	141,126
当期包括利益合計	-	4,127	-	8,629	12,756	626	13,382
準備金への振替	-	-	142	(142)	-	-	-
持分法を使って記帳された投資 の資本準備金持分	-	218	-	-	218	-	218
非支配株主に対する配当公表額	-	-	-	-	-	(591)	(591)
非支配株主からの資本拠出	-	-	-	-	-	18	18
非支配株主との取引	-	-	-	-	-	(12)	(12)
その他	-	(362)	-	370	8	3	11
2021年6月30日現在	8,616	6,914	17,504	115,756	148,790	5,362	154,152

	当社支配株主に帰属する					非支配 株主持分	株主資本 合計
	払込登録済 資本金	資本準備金	法定準備金	留保利益	合計		
	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)	百万人民元 (未監査)
		(修正再表示)		(修正再表示)	(修正再表示)		(修正再表示)
2020年6月30日に終了した6ヶ月							
2020年1月1日現在	8,616	2,727	15,609	100,829	127,781	6,187	133,968
2019年最終配当	-	-	-	(2,154)	(2,154)	-	(2,154)
当期包括利益合計	-	356	-	3,643	3,999	(266)	3,733
準備金への振替	-	-	874	(874)	-	-	-
持分法を使って記帳された投資 の資本準備金持分	-	54	-	-	54	-	54
非支配株主に対する配当公表額	-	-	-	-	-	(3)	(3)
非支配株主からの資本拠出	-	5	-	-	5	71	76
その他	-	57	-	-	57	(7)	50
2020年6月30日現在	8,616	3,199	16,483	101,444	129,742	5,982	135,724

当社支配株主に帰属する

	払込登録済 資本金	資本準備金	法定準備金	留保利益	合計	非支配 株主持分	株主資本 合計
	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)
2021年6月30日に終了した6ヶ月							
2021年1月1日現在	146,472	49,827	295,154	1,817,283	2,308,736	90,406	2,399,142
当期包括利益合計	-	70,159	-	146,693	216,852	10,642	227,494
準備金への振替	-	-	2,414	(2,414)	-	-	-
持分法を使って記帳された投資 の資本準備金持分	-	3,706	-	-	3,706	-	3,706
非支配株主に対する配当公表額	-	-	-	-	-	(10,047)	(10,047)
非支配株主からの資本拠出	-	-	-	-	-	306	306
非支配株主との取引	-	-	-	-	-	(204)	(204)
その他	-	(6,154)	-	6,290	136	51	187
2021年6月30日現在	146,472	117,538	297,568	1,967,852	2,529,430	91,154	2,620,584

当社支配株主に帰属する

	払込登録済 資本金	資本準備金	法定準備金	留保利益	合計	非支配 株主持分	株主資本 合計
	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)	百万円 (未監査)
	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)
2020年6月30日に終了した6ヶ月							
2020年1月1日現在	146,472	46,359	265,353	1,714,093	2,172,277	105,179	2,277,456
2019年最終配当	-	-	-	(36,618)	(36,618)	-	(36,618)
当期包括利益合計	-	6,052	-	61,931	67,983	(4,522)	63,461
準備金への振替	-	-	14,858	(14,858)	-	-	-
持分法を使って記帳された投資 の資本準備金持分	-	918	-	-	918	-	918
非支配株主に対する配当公表額	-	-	-	-	-	(51)	(51)
非支配株主からの資本拠出	-	85	-	-	85	1,207	1,292
その他	-	969	-	-	969	(119)	850
2020年6月30日現在	146,472	54,383	280,211	1,724,548	2,205,614	101,694	2,307,308

原文33～57頁の注記は、本中間連結財務情報の重要な部分を構成している。

中間要約連結キャッシュ・フロー計算書

注記	6月30日に終了した6ヶ月			
	2021年 (未監査)		2020年 (未監査)	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
営業活動からのキャッシュ・フロー				
営業活動に使われたキャッシュ・フロー	(10,128)	(172,176)	(2,535)	(43,095)
法人税等支払	(1,338)	(22,746)	(879)	(14,943)
営業活動に使われた純キャッシュ・フロー	(11,466)	(194,922)	(3,414)	(58,038)
投資活動からのキャッシュ・フロー				
子会社、合弁会社及び関連会社の取得純額	(503)	(8,551)	481	8,177
合弁会社及び関連会社からの配当金	6,693	113,781	7,863	133,671
その他の純投資キャッシュ・フロー	4,050	68,850	(10,718)	(182,206)
投資活動からの/(に使われた)純キャッシュ・フロー	10,240	174,080	(2,374)	(40,358)
財務活動からのキャッシュ・フロー				
借入金及び社債の受取	5,591	95,047	19,398	329,766
借入金及び社債の返済	(13,062)	(222,054)	(7,737)	(131,529)
少数株主への配当支払	(976)	(16,592)	(3)	(51)
その他の純財務キャッシュ・フロー	(21)	(357)	5	85
財務活動からの/(に使われた)純キャッシュ・フロー	(8,468)	(143,956)	11,663	198,271
現金及び現金同等物の純増加/(減少)	(9,694)	(164,798)	5,875	99,875
現金及び現金同等物の期首残高	46,377	788,409	26,133	444,261
現金及び現金同等物の期末残高	14 36,683	623,611	32,008	544,136

原文33～57頁の注記は、本中間連結財務情報の重要な部分を構成している。

中間要約連結財務情報注記

1.1 会社情報

東風汽車集团股份有限公司（以下「当社」という。）は中華人民共和国（以下「中国」という。）に設立された有限責任株式会社である。当社の登記上の本社所在地は、中国湖北省武漢市武漢経済技術開発区東風大路特1号である。

当社及び子会社（集約して以下「当社グループ」という。）は、当期において主に、自動車、エンジン及びその他自動車部品の製造及び販売ならびに金融サービスの提供に従事している。

当社取締役の意見によれば、当社の持株会社及び最終的な持株会社は、中国において設立された国有企業である東風汽車公司（以下「DMC」という。）である。

当中間要約連結財務情報は、他に記載のない限り、人民元（以下「RMB」という。）で表示されている。当中間要約連結財務情報は、2021年8月26日の取締役会により発行が承認された。

1.2 開示基準

この未監査中間要約連結財務情報は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が発行した国際会計基準（以下「IAS」という。）第34号「中間財務報告」に準拠して作成されている。

この未監査中間要約連結財務情報は、年度の財務書類に要求されるすべての情報と開示を含んでいるわけではないので、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に従い作成された、2020年12月31日終了年度の当社グループ年度財務書類とあわせて参照されるべきである。

1.3 重要な会計方針

適用された会計方針は、2020年12月31日終了年度の当社グループ年度財務書類に適用された会計方針と一致しており（当該年度の年次財務諸表参照）、それはこれらの年次財務情報に記載されているとおりである。ただし、予想される年間所得合計額に適用される税率を使用して計算される法人税額の見積り、及び2021年12月31日に終了する会計年度から有効となる改訂IFRSsの適用を除く。

(i) 当社グループが採用した新基準、改訂基準

いくつかの改訂基準が当報告期間から適用されており、その結果当社グループは会計方針を変更しなかった。以下の基準の採用による影響は、以下に開示されている。

以下の日付以降開始年度
より有効

IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第4 金利指標改革-フェーズ2
号及びIFRS第16号の改訂

2021年1月1日

改訂基準は、当社グループの財務情報に重要な影響を与えておらず、遡及調整を要しなかった。

(ii) 当社グループに関連する可能性のある新基準及び改訂基準が発行されているが、2021年1月1日に開始する事業年度には有効ではなく、早期適用していない基準

以下の日付以降開始年度

より有効

IFRS第3号の改訂	改訂「概念フレームワークへの参照」	2022年1月1日
IAS第16号の改訂	「有形固定資産：意図した使用の前の収入」	2022年1月1日
IAS第37号の改訂	「不利な契約－契約履行のコスト」	2022年1月1日
年次改善	IFRS基準の年次改善（2018年 - 2020年サイクル）	2022年1月1日
IFRS 第17号	保険契約	2023年1月1日
IAS第1号及びIFRS実務記述書 第2号の改訂	会計方針の開示	2023年1月1日
IAS第8号の改訂	「会計上の見積りの定義」	2023年1月1日
IAS第1号の改訂	「負債の流動又は非流動への分類」	2023年1月1日
IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	「投資者とその関連会社及び共同支配企業との間の 資産の売却または抛却」	未定
IFRS第16号の改訂	2021年6月30日より後のCovid-19に関連した賃料減免	2021年4月1日
IAS第12号の改訂	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金	2023年1月1日

当社グループは新基準、新解釈改訂並びに基準及び解釈の改訂のあらゆる影響を評価中である。

1.4 見積

経営陣は中間要約連結財務情報を作成する際に、会計方針の適用、及び収益、費用、資産、負債の計上額に影響を及ぼす判断、見積、及び想定を行う必要がある。実際の結果は、これら見積金額とは異なる可能性がある。

当中間要約連結財務書類作成にあたり、経営陣が行った当社グループの会計方針適用に関する重要な判断、及び見積不確実性の主な発生源は、2020年12月31日終了年度の連結財務書類に適用されたものと同じであった。

1.5 要約連結損益計算書の修正再表示

2019年12月18日、当社グループは PSA・プジョー・シトロエン・グループ（当社グループの関連会社、以下「PSA」という）との株式買戻しの合意書に署名し、両者は、当社グループが保有する PSA 株式 30.7百万株をPSAまたは第三者に売却することに合意した。合意書によると、株式買戻し合意書への署名後1年以内に売却が完了する見通しである。この取り決めに従い、売却目的で保有されている30.7百万株の PSA 株式は、売却目的保有資産の分類条件を満たすため、会計基準の指針により、2019 年12月31日現在の財政状態計算書で、売却目的保有資産として修正再表示され、それ以降これらの投資部分に対する持分法適用を止めている。

2020年9月、当社グループは合意に従って10百万株のPSA株を第三者に売却し、2020年9月25日に、経済状況、市場環境及び将来の事業見通しに応じて残りの株式の処分期間を延長するというPSAとの改訂株式買戻し合意書に署名した。この改訂合意に従い、当社グループは、未売却の株式（未売却の20.7百万のPSA株式、またはPSAとフィアット・クライスラー・グループ（以下、「FCA」という）の合併完了後に関連する合意に従って当社グループが保有する合併会社の株式を含む）を2022 年 12 月 31 日以前の1回または複数回の取引を通じて、1人または複数の第三者に譲渡することに合意した。その結果として、20.7百万のPSA 株式は売却目的保有資産の分類条件を満たさなくなり、関連会社に対する投資として、遡及的に持分法を適用して会計処理される必要がある。したがって、当社グループは中間財務情報において比較情報を以下の通り、修正再表示している。

2020年6月30日に終了した6ヶ月の連結損益計算書

	既報 百万人民元	遡求修正 百万人民元	修正再表示 百万人民元
収益	50,576	-	50,576
売上原価	(42,760)	-	(42,760)
売上総利益	7,816	-	7,816
その他の収益	1,555	-	1,555
販売・流通費用	(2,070)	-	(2,070)
管理費用	(1,827)	-	(1,827)
金融資産に係る減損損失	(967)	-	(967)
その他の費用	(4,438)	725	(3,713)
財務費用	(599)	-	(599)
合併会社持分損益	3,224	-	3,224
関連会社持分損益	853	108	961
税引前利益	3,547	833	4,380
法人税等	(792)	(208)	(1,000)
当期純利益	2,755	625	3,380
当社支配株主に帰属	3,018	625	3,643
非支配株主に帰属	(263)	-	(263)
	2,755	625	3,380

上記調整は、2020年12月31日現在の連結財政状態計算書に影響を及ぼさない。

2. 収益及びセグメント情報

経営目的のために、当社グループは製品及び役務に基づき各事業単位に組織されており、以下のように4つの報告可能な事業セグメントがある。

- 商用車セグメント：主に商用車、商用車関連エンジン・その他自動車部品の製造及び販売
- 乗用車セグメント：主に乗用車、乗用車関連エンジン・その他自動車部品の製造及び販売
- 金融サービスセグメント：主に外部顧客及び当社グループ内企業に対する金融サービスの提供
- 本社業務及びその他セグメント：主にその他の自動車関連製品の製造及び販売

経営陣は、資源配分及び業績評価について決定するため、当社グループの事業セグメント別に業績をモニターしている。セグメント業績は事業セグメント損益に基づき評価され、連結財務書類における損益と整合的に測定されている。しかしながら、グループ資金調達（財務費用含む）、法人税等はグループ全体で管理され、事業セグメントには配賦されていない。

当社グループの最高経営意思決定者は、当社グループの連結収益及び業績の大半は中国本国市場に帰属し、当社グループの連結資産は主に中国本国に所在していると考えているため、地域別セグメント情報は開示されていない。

2020年6月30日及び2021年6月30日に終了した6か月間において、当社グループの総収益の10%以上を占める単独の外部顧客は存在しない。

2021年6月30日に終了した6ヶ月

	商用車 (未監査) 百万人民元	乗用車 (未監査) 百万人民元	金融サービス (未監査) 百万人民元	本社業務 及びその他 (未監査) 百万人民元	消去 (未監査) 百万人民元	合計 (未監査) 百万人民元
セグメント収益						
外部顧客への売上	54,494	10,417	4,452	493	-	69,856
内部顧客への売上	25	222	13	4	(264)	-
	<u>54,519</u>	<u>10,639</u>	<u>4,465</u>	<u>497</u>	<u>(264)</u>	<u>69,856</u>
業績						
セグメント業績	2,357	(1,137)	1,814	(550)	775	3,259
受取利息	466	85	2	967	(1,122)	398
財務費用						(204)
関連会社持分損益	25	5	590	24	-	644
合弁会社持分損益	265	6,270	92	(169)	-	6,458
税引前利益						10,555
法人税等						(1,296)
当期純利益						<u>9,259</u>

製品の譲渡から生じる収益は、主に一定時点で認識される。

2020年6月30日に終了した6ヶ月

	商用車 (未監査) 百万人民元	乗用車 (未監査) (修正再表示) 百万人民元	金融サービス (未監査) 百万人民元	本社業務 及びその他 (未監査) 百万人民元	消去 (未監査) 百万人民元	合計 (未監査) (修正再表示) 百万人民元
セグメント収益						
外部顧客への売上	39,279	7,555	3,440	302	-	50,576
内部顧客への売上	35	51	39	3	(128)	-
	<u>39,314</u>	<u>7,606</u>	<u>3,479</u>	<u>305</u>	<u>(128)</u>	<u>50,576</u>
業績						
セグメント業績	1,474	(2,202)	1,197	(749)	706	426
受取利息	348	69	2	691	(742)	368
財務費用						(599)
関連会社持分損益	11	511	428	11	-	961
合弁会社持分損益	142	3,012	98	(28)	-	3,224
税引前利益						4,380
法人税等						(1,000)
当期純利益						<u>3,380</u>

製品の譲渡から生じる収益は、主に一定時点で認識される。

3. その他の収益

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2021年 (未監査) 百万人民元	2020年 (未監査) 百万人民元
合弁会社及び関連会社への投資の売却 から生じる投資利益/(損失)	(48)	491
受取利息	398	368
政府助成・補助金	202	125
その他包括利益を通じた公正価値での 金融資産からの受取配当金	1,684	-
合弁会社からの受取駐留費	116	125
その他	455	446
	<u>2,807</u>	<u>1,555</u>

4. 税引前利益

当社グループの税引前利益は、以下の費用計上後の数値である。

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2021年 (未監査)	2020年 (未監査)
	百万人民元	百万人民元
費用として認識された棚卸資産原価	56,404	39,851
金融サービスに係る利息費用（売上原価に含まれる）	175	258
棚卸資産の評価引当金繰入	218	80
建物、工場及び設備の減価償却費	1,201	993
無形資産の償却費	514	438
使用権資産の償却費	131	111
金融資産の減損損失	1,080	967

5. 財務費用

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2021年 (未監査)	2020年 (未監査)
	百万人民元	百万人民元
銀行借入及びその他借入に係る利息費用	446	421
リース負債に係る利息費用	47	53
財務活動からの為替差損/（益）純額	(289)	125
財務費用	204	599

6. 金融資産に係る減損損失

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2021年 (未監査)	2020年 (未監査)
	百万人民元	百万人民元
売掛金の減損損失	71	183
その他未収入金の減損損失	30	33
金融サービスから生じる貸付金及び未収入金の減損損失	979	751
	1,080	967

7. その他の費用

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2021年 (未監査)	2020年 (未監査、修正再表示)
	百万人民元	百万人民元
非金融資産の減損損失	2	889
研究コスト	2,344	1,789
その他	515	1,035
	2,861	3,713

8. 法人税等

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2021年	2020年
	(未監査)	(未監査、修正再表示)
	百万人民元	百万人民元
当期法人税	1,658	743
法人税等調整額	(362)	257
当期法人税計上額	1,296	1,000

中国法人所得税法及び各規則に準拠して、当社、その子会社及び共同支配会社の法人所得税は、現行の法律、解釈及び慣行に基づき、当該期間の予想課税所得に対して15%ないし25%の税率により計算される。

当社グループは、2021年6月30日及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、香港で生じた課税所得がなかったため、香港所得税の引当金は計上されていない。

繰延税金資産は、主に、税務上将来減算可能な特定の損金に係る一時差異または繰越欠損金に関して認識されている。

IAS第12号「法人所得税」によれば、繰延税金資産及び負債は、当該資産が実現するか負債が決済される期に適用されると予想される税率を用いて計算される。

9. 配当

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2021年	2020年
	(未監査)	(未監査)
	百万人民元	百万人民元
普通株式一株あたりの特別配当提案額		
- 0.40人民元 (2020年: 該当なし)	3,446	-
普通株式一株あたりの中間配当提案額		
- 該当なし (2020年: 0.10人民元)	-	862
	3,446	862

2021年8月26日、取締役会は、3,446百万人民元に達する一株あたり0.40人民元の特別配当を公表したが、本中間財務情報は当負債を反映していない。2020年8月28日、取締役会は、862百万人民元に達する一株あたり0.10人民元の中間配当を公表した。

10. 当社の普通株主に帰属する一株当たり利益

基本一株当たり利益の計算は以下に基づいている。

		6月30日に終了した6ヶ月	
		2021年 (未監査)	2020年 (未監査、修正再表示)
		百万人民元	百万人民元
利益：			
当社の普通株主に帰属する当期利益		8,629	3,643
		株式数	
		百万株	百万株
株式：			
当期加重平均発行済普通株式数		8,616	8,616
一株当たり利益（人民元/分）		100.15	42.28

2021年6月30日及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、希薄化性潜在的普通株式がなかったため、希薄化一株当たり利益は、基本一株当たり利益と同額である。

11. 建物、工場及び設備

2021年6月30日に終了した6ヶ月間に、当社グループは、総額約2,075百万人民元（2020年6月30日に終了した6ヶ月間：3,872百万人民元）で建物、工場及び設備を取得し、また、帳簿価額合計約38百万人民元（2020年6月30日に終了した6ヶ月間：42百万人民元）の建物、工場及び設備を処分し、その結果、約5百万人民元の除却純利益（2020年6月30日に終了した6ヶ月間：1百万人民元未満の除却純利益）が生じた。建設仮勘定から振り替えられた無形資産は、約47百万人民元（2020年6月30日に終了した6ヶ月間：17百万人民元）である。2021年6月30日に終了した6ヶ月間における減価償却費は約1,201百万人民元（2020年6月30日に終了した6ヶ月間：993百万人民元）であり、約2百万人民元の減損損失が2021年6月30日に終了した6ヶ月間に引き当てられた（2020年6月30日に終了した6ヶ月間：407百万人民元）。

12. 売掛金

当社グループの商用車及び乗用車の販売は、通常前受金方式で決済されており、ディーラーは、現金又は銀行引受手形で事前に支払わなければならない。しかしながら、長期にわたり取引を行っており、一括購入で支払実績も良い顧客については、当社グループは、通常30日から180日の売掛期間を提供することがある。エンジン及びその他の自動車部品の販売については、当社グループは顧客に対し、通常30日から180日の売掛期間を提供している。売掛金は無利子となっている。

請求日に基づいた当社グループの売掛金（減損引当金控除後）の年齢分析は、以下のとおりである。

	2021年6月30日現在 (未監査)	2020年12月31日現在
	百万人民元	百万人民元
3か月以内	7,365	5,859
3か月超1年以内	3,181	1,961
1年超	1,895	2,168
	12,441	9,988

13. その他包括利益を通じた公正価値での金融資産

	2021年6月30日現在 (未監査) 百万人民元	2020年12月31日現在 百万人民元
非流動:		
その他包括利益を通じた公正価値での 上場資本性投資		
－ステランティス(i)	22,284	－
－フォルシア(ii)	949	－
その他包括利益を通じた公正価値での 非上場資本性投資	189	206
	<u>23,422</u>	<u>206</u>
流動:		
その他包括利益を通じた公正価値での 非上場債券	22,518	18,169
	<u>45,940</u>	<u>18,375</u>

- (i) 2021年1月16日、PSAとFCAの合併が完了し、ステランティス N.V. (以下、「ステランティス」という。) が誕生した。合併日において、当社グループは、PSAの持株比率11.24%の100,622,220株を保有していたが、ステランティスの持株比率5.62%の175,283,907株と交換された。株式交換後、当社グループは、ステランティスの財務および運営上の決定にわたり、直接的に参加または影響を与えることはできない。その結果、当社グループは、ステランティスに重要な影響力を行使することはできず、この投資はその他の包括利益を通じた公正価値での金融資産として会計処理される。合併日から2021年6月30日まで、ステランティスの株式として認識された公正価値は5,018百万人民元増加した。
- (ii) 2021年3月22日、当社グループは、ステランティスによって、フォルシアの株式2,984,909株、持株比率2.16%となる株式配当を受けた。発行後、当社グループは、フォルシアの財務および運営上の決定にわたり、直接的に参加または影響を与えることはできない。その結果、当社グループは、フォルシアにおける重要な影響力を行使することはできず、この投資はその他の包括利益を通じた公正価値による金融資産として会計処理される。この株式取得日から2021年6月30日末までに、フォルシアの株式として認識された公正価値は146百万人民元減少した。

14. 現金及び現金同等物、担保預金及び定期預金

	2021年6月30日現在 (未監査) 百万人民元	2020年12月31日現在 百万人民元
現金及び銀行預金	35,702	45,272
定期預金	7,133	5,831
	<u>42,835</u>	<u>51,103</u>
控除: 一般銀行与信枠確保のための担保預金及び定期預金	<u>(4,975)</u>	<u>(3,463)</u>
中間要約連結財政状態計算書における現金及び銀行預金	37,860	47,640
控除: 取得時の満期が3か月以上の無担保定期預金	<u>(1,177)</u>	<u>(1,263)</u>
中間要約連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	<u>36,683</u>	<u>46,377</u>

15. 買掛金

請求日に基づいた当社グループの買掛金の年齢分析は、以下のとおりである。

	2021年6月30日現在 (未監査)	2020年12月31日現在
	百万人民元	百万人民元
3 か月以内	21,554	18,714
3 か月超 1 年以内	2,211	1,654
1 年超	660	647
	24,425	21,015

16. 有利子借入

2021年6月30日に終了した6ヶ月間の借入利息は446百万人民元である（2020年6月30日に終了した6ヶ月間：421百万人民元）。

固定利率による資産担保証券（ABS）が、2,726百万人民元で2019年7月17日に発行され、当該ABSは、トランシェA1、トランシェA2及びトランシェBに分割された。トランシェA1、A2及びBは、2019年7月19日から、利率3.03%、3.19%及び4%の利息を生じる。証券の利息は毎月26日に利払日を迎える。当社は2021年6月30日までにすでに2,726百万人民元の返済をしている。

固定利率による資産担保証券（ABS）が、4,350百万人民元で2019年10月21日に発行され、当該ABSは、トランシェA1及びトランシェA2に分割された。トランシェA1及びA2は、2019年10月23日から、利率2.9%及び3.12%の利息を生じる。証券の利息は毎月26日に利払日を迎える。当社は2021年6月30日までにすでに4,350百万人民元の返済をしている。

固定利率による資産担保証券（ABS）が、1,710百万人民元で2020年1月14日に発行され、当該ABSは、トランシェA1及びトランシェA2に分割された。トランシェA1及びA2は、2020年1月16日から、利率2.91%及び3.05%の利息を生じる。証券の利息は毎月26日に利払日を迎える。当社は2021年6月30日までにすでに1,558百万人民元の返済をしている。

固定利率による資産担保証券（ABS）が、4,430百万人民元で2020年5月20日に発行され、当該ABSは、トランシェA及びトランシェBに分割された。トランシェA及びBは、2020年5月22日から、利率2.05%及び2.55%の利息を生じる。証券の利息は毎月26日に利払日を迎える。当社は2021年6月30日までにすでに2,392百万人民元の返済をしている。

2018年1月30日、300百万人民元の無担保社債（以下「社債」という）が発行され、各額面100人民元で売り出され、3年で満期となる。社債は2018年1月31日から年利5.49%の利息を生じる。社債の利息は毎年1月31日に利払日を迎える。手形は上海証券取引所に上場している。

2018年10月23日、元本総額100百万ユーロの保証手形（以下「手形」という）が発行され、各額面100,000ユーロで登録され、5年で満期となる。手形は2018年10月23日から年利1.606%の利息を生じる。手形の利息は毎年10月23日に利払日を迎える。手形はアイルランド証券取引所に上場している。

2018年10月23日、元本総額500百万ユーロの保証手形（以下「手形」という）が発行され、各額面100,000ユーロで登録され、3年で満期となる。手形は2018年10月23日から年利1.150%の利息を生じる。手形の利息は毎年10月23日に利払日を迎え、最初の利払日は2018年10月23日になる。手形はアイルランド証券取引所に上場している。

2018年12月5日、2,000百万人民元の無担保社債（以下「社債」という）が発行され、各額面100人民元で売り出され、3年で満期となる。社債は2018年12月6日から年利3.96%の利息を生じる。社債の利息は毎年12月6日に利払日を迎える。手形は上海証券取引所に上場している。

2018年12月5日、1,000百万人民元の無担保社債（以下「社債」という）が発行され、各額面100人民元で売り出され、5年で満期となる。手形は2018年12月6日から年利4.21%の利息を生じる。社債の利息は毎年12月6日に利払日を迎える。手形は上海証券取引所に上場している。

2019年3月20日、2,700百万人民元の無担保社債（以下「社債」という）が発行され、各額面100人民元で売り出され、3年で満期となる。社債は2019年3月21日から年利3.78%の利息を生じる。社債の利息は毎年3月21日に利払日を迎える。手形は上海証券取引所に上場している。

2019年10月16日、4,000百万人民元の無担保社債（以下「社債」という）が発行され、各額面100人民元で売り出され、3年で満期となる。手形は2019年10月17日から年利3.58%の利息を生じる。社債の利息は毎年10月17日に利払日を迎える。手形は上海証券取引所に上場している。

2020年2月26日、3,000百万人民元の無担保社債（以下「社債」という）が発行され、各額面100人民元で売り出され、3年で満期となる。手形は2020年2月27日から年利3.05%の利息を生じる。社債の利息は毎年12月27日に利払日を迎える。手形は上海証券取引所に上場している。

17. 未履行債務

当社グループは、報告期間末日現在において以下の資本的未履行債務を有している。

	2021年6月30日現在 (未監査) 百万人民元	2020年12月31日現在 百万人民元
契約済みだが未提供のもの 建物、工場及び設備	1,192	1,405

18. 関連当事者取引

(a) DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社、当社グループの合弁会社及び関連会社、並びに、子会社の非支配株主、その子会社及び子会社の合弁会社との取引

当中間要約連結財務情報の他の部分における開示と同様に、2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループは、関連当事者との間で以下の重要な取引を行っている。

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2021年 (未監査) 百万人民元	2020年 (未監査) 百万人民元
以下からの自動車部品及び原材料の購入、並びに、以下へのロイヤルティの支払：		
DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社	286	367
合弁会社	10,138	6,903
関連会社	61	57
子会社の合弁会社	3,163	2,467
子会社の非支配株主及びその子会社	3	12
	13,651	9,806
以下からの自動車の購入：		
合弁会社	4,482	1,887
子会社の合弁会社	-	2
	4,482	1,889
以下からの建物、工場及び設備並びに無形資産の購入：		
DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社	72	9
合弁会社	513	197
	585	206

6月30日に終了した6ヶ月		
	2021年 (未監査)	2020年 (未監査)
	百万人民元	百万人民元
以下からのサービスの購入：		
DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社	439	301
合弁会社	272	170
子会社の合弁会社	10	-
子会社の非支配株主及びその子会社	3	18
	<u>724</u>	<u>489</u>
以下への自動車部品及び原材料の販売：		
DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社	173	76
合弁会社	2,362	1,875
関連会社	2	5
子会社の合弁会社	34	11
	<u>2,571</u>	<u>1,967</u>
以下への自動車の販売：		
DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社	947	490
合弁会社	375	90
子会社の非支配株主及びその子会社	585	448
	<u>1,907</u>	<u>1,028</u>
以下へのサービスの提供：		
DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社	77	4
合弁会社	163	95
関連会社	1	1
子会社の合弁会社	-	2
	<u>241</u>	<u>102</u>
6月30日に終了した6ヶ月		
	2021年 (未監査)	2020年 (未監査)
	百万人民元	百万人民元
以下への利息の支払：		
DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社	90	93
合弁会社	48	55
関連会社	1	-
子会社の非支配株主及びその子会社	4	-
	<u>143</u>	<u>148</u>
以下からの利息の受取：		
DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社	5	12
合弁会社	23	23
子会社の合弁会社	4	3
	<u>32</u>	<u>38</u>
合弁会社からの報酬及びコミッションの受取	<u>4</u>	<u>5</u>
合弁会社から受け取った駐留費	<u>116</u>	<u>125</u>
DMCに対するリース債務の利息費用	<u>41</u>	<u>54</u>

(b) 関連当事者との間の未決済残高

	2021年6月30日現在 (未監査) 百万人民元	2020年12月31日現在 百万人民元
売掛金に含まれる関連当事者に対する債権： DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社 関連会社 子会社の非支配株主及びその子会社	59 34 133 226	133 96 143 372
前払金、預託金及びその他の未収入金に含まれる関連当事者に対する債権： DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社 関連会社 子会社の非支配株主及びその子会社	413 - 13 426	277 3 15 295
その他非流動資産に含まれる関連当事者に対する債権： DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社 関連会社	- 346 346	170 489 659
買掛金に含まれる関連当事者に対する債務： DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社 関連会社	524 62 586	447 39 486
その他の未払金及び未払費用並びに契約負債に含まれる関連当事者に対する債務： DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社 子会社の非支配株主及びその子会社	458 81 539	529 57 586
リース負債に含まれるDMC、その子会社、関連会社及び合弁会社に対する債務	1,964	1,917
その他の長期負債に含まれる子会社の非支配株主及びその子会社に対する債務	180	180
有利子借入金に含まれる関連当事者に対する債務： DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社 関連会社	6,337 90 6,427	7,085 173 7,258

(c) 当社グループの主要経営陣の報酬

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2021年 (未監査)	2020年 (未監査)
	千人民元	千人民元
短期従業員給付	3,437	4,386
退職給付金	179	121
主要な経営陣への支払報酬合計	3,616	4,507

2 【その他】

(1) 後発事象

中間要約連結財務書類注記に記載したものを除き、重要な事項はない。

(2) 訴訟

中間要約連結財務書類注記に記載したものを除き、重要な事項はない。

3 【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違】

添付の中間要約連結財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」）及び香港会社法の開示基準に従って作成されており、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本GAAP」）に準拠して作成される財務諸表の表示方法とは会計方針及び会計慣行が異なる。

両者の主な相違は以下のとおりである。

(1) 非支配持分の評価

IFRS第3号「企業結合会計」によれば、取得した非支配持分は、当該非支配持分の公正価値で測定する（全部のれん方式）か、被取得企業の識別可能純資産に対する非支配持分割合で測定する（購入のれん方式）か、いずれかの方法を選択できる。

日本GAAPでは、企業会計基準第22号「連結財務書類に関する会計基準」に基づき、連結貸借対照表上、企業結合による非支配株主持分は全面時価評価法により評価することが要求されており、IFRSのように公正価値で評価する方法は認められていない。

(2) のれん

IFRS第3号「企業結合会計」では、のれんは、移転された対価、非支配持分の金額および以前に保有していた資本持分の公正価値の総計が、取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過する額として測定される。従って、のれんは規則的に償却するのではなく、年次または減損の兆候がある場合に減損テストを実施することとされている。

日本GAAPでは、のれんは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、被取得企業または取得した事業の取得原価が、取得した資産および引受けた負債に配分された純額を超過する額で認識される。のれんは無形固定資産として計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却するとともに、減損会計の適用の対象となっている。

(3) 非金融資産の減損および再評価

IAS第36号「資産の減損」では、日本GAAPと同様の要件を規定している。しかしながら、IASのもとでは、減損の認識に回収可能価額（正味売却価格と割引後キャッシュ・フローのいずれか高い方）を用いる。また、IASでは、過年度に認識された資産の減損は、回収可能価額が翌期以降に増加した場合、損益計算書で直ちに収益として振替えられなければならない。さらに、IAS第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」では、固定資産を公正価値により再評価することが認められている。

日本GAAPでは、資産の劣化の可能性が明らかになった時には、資産の割引前キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）を見積ることを要求している。資産の簿価が割引前キャッシュ・フローを著しく上回った（資産が劣化した）時は、減損が認識されなければならない。取得原価で計上されている資産の減損は、損益計算書上で認識されなければならない。再評価資産については、再評価減として取扱わなければならない。再評価金額は、割引前キャッシュ・フローがその後上昇した場合でも繰越されなければならない。減損損失の戻入は認められていない。

(4) 開発費

IAS 第38号「無形資産」では、開発費のうち使用または販売可能で、かつ、経済的便益が創出されることが確実な場合、無形資産として認識する。

日本GAAPでは、研究開発費はすべて発生時の費用とされる。

(5) 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値の概念を包括的に規定し、評価技法に用いられるインプット及び公正価値全体を観察可能な程度に基づき、レベル1から3のヒエラルキーに区分している。

日本GAAPでは、公正価値の概念に関する包括的な規定がなく、複数の会計基準においてそれぞれ時価が定義されている。また、IFRSのような公正価値ヒエラルキーの区分・開示は要求されていない。

(6) 金融商品の分類及び測定

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産を償却原価または公正価値のいずれで測定するかを決定するため単一アプローチを使用している。

金融資産は、事業モデルとキャッシュ・フロー特性に基づいて、以下の3つに分類・測定される。

- ・ 償却原価：当初公正価値で認識し、以後実効金利法による償却原価で測定する。
- ・ FVTOCI：償却原価に基づく損益（利息、予想信用損失、換算差額、売買・償還損益）は純損益に計上し、公正価値との差額はOCIに計上する。
- ・ FVTPL：公正価値で測定し、評価差額は純損益に計上する。

金融負債は以下の2つに分類・測定される。

- ・ FVTPL：当初公正価値で測定後、每期公正価値で測定し、評価損益を純損益に計上する。
- ・ それ以外の金融負債：当初公正価値で測定後、償却原価で測定する。

日本GAAPでは、金融資産及び金融負債は以下の通り分類・測定される。

- ・ 債権：取得価額から貸倒引当金を控除した金額で測定する。
- ・ 売買目的有価証券：時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 満期保有目的の債券：償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券：時価（把握困難な場合は取得原価）で測定し、評価差額は純損益に計上する。
- ・ デリバティブ債権・債務：時価で測定し、評価差額は損益に計上する。
- ・ 金銭債務：債務額で測定される。

(7) 金融資産の減損

IFRS第9号「金融商品」では、減損規定の対象は、償却原価またはFVOCIに分類される金融商品、リース債権、契約資産、または一定のローン・コミットメント及び金融保証契約である。当初認識時には「12ヶ月ECL」について減損引当金の計上が求められ、事後的に信用リスクが著しく増大した場合、「残存期間ECL」について減損引当金の計上が求められる。

日本GAAPでは、有価証券については時価が50%超下落した場合は、回復見込みがあると認められる場合を除き、減損損失が認識されるが、事後的な戻入は認められない。貸付金等の債権は、以下の債務者区分により、貸倒見積額が算定される。

- ・ 一般債権：過去の貸倒実績等により算定
- ・ 貸倒懸念債権：財務内容評価法と割引キャッシュ・フロー法のいずれかにより算定
- ・ 破産更生債権等：財務内容評価法により算定

(8) 金融資産の消滅の認識

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する時、または、金融資産を譲渡し、その譲渡が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほぼすべてを移転しているという認識の中止要件を満たす場合に、金融資産の認識が中止される。

日本GAAPでは、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産の消滅は、金融資産の契約上の権利を行使した時、権利を喪失した時または権利に対する支配が他に移転した時に認識される。

(9) 借手のリースの会計処理

IFRS第16号「リース」では、資産が特定され、当該資産の使用権の支配が借手に移転したすべてのリース資産について、借手側でオンバランス処理が求められる。

日本GAAPでは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が示す数値基準等に照らしてファイナンス・リースに該当するものののみオンバランス処理が要求される。

(10) 有給休暇についての会計処理

IAS第19号「従業員給付」では、雇用主は一定の条件が満たされた場合、将来の休暇に対しての従業員への補償を未払費用計上しなければならない。

日本GAAPでは、有給休暇についての特別な会計基準はない。

(11) 借入費用の資産計上

IAS第23号「借入費用」では、借入費用を期間費用として計上するのが標準的な処理であるが、意図された利用または販売に供するまで相当な期間を要する適格資産の取得、建設および製造に対して直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価に算入される。原価に算入される金額は、適格資産がなければ避けられたであろう借入費用の金額となる。ただし、適格資産に対する支出以前に借入金を一時的に投資したことにより生じた投資利益は、資産の取得原価から控除される。

日本GAAPでは、不動産開発事業等を除き、借入費用は原則として期間費用とされる。

(12) 金融保証契約

IAS第39号「金融商品：認識および測定」は、金融保証契約について、当初は公正価値で計上し、その後は、IAS第37号に従って決定される金額と、当初認識した金額からIAS第18号に従って償却した後の金額、のいずれか高い方の金額で計上することを要求している。

日本GAAPでは、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で財政状態計算書に計上することは求められておらず、債務保証の額を財務書類に注記するのみである。ただし、保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(13) 顧客との契約から生じる収益

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、約束した財・サービスを顧客に移転した時点で、見込を含めた対価を反映する金額で収益を認識することを要求している。収益認識は以下の5つのステップに分かれる。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：取引価格の履行義務への配分

ステップ5：履行義務の充足に基づく収益の認識

日本GAAPでは、現時点でIFRSのような包括的な規定はないが、IFRSと類似する企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」が公表されており、2021年4月1日以後開始事業年度より強制適用される。

(14) 株式報酬

IFRS第2号「株式報酬」では、従業員やその他の関係者との現金その他の資産決済型又は持分決済型の株式報酬取引を費用として認識する。

日本GAAPでは、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、「会社法」の施行日（2006年5月1日）以後に付与されたストック・オプションについては、公正価値法を基礎として測定した報酬は費用として認識されるが、持分決済型についてのみの規定となっている。また、オプションが満期になった場合、過去に計上した費用は特別利益として戻入れられる。

(15) 配当金

IAS第10号「後発事象」によれば、企業が持分金融商品の所有者に対する配当を期末日後に宣言する場合には、当該配当金を期末日時点の負債として認識する。

日本GAAPでは、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」により、配当金は支払った時点で株主資本等変動計算書に剰余金の配当として表示される。

(16) 負債と資本の区分

IAS第32号「金融商品：表示」によれば、金融負債と資本の区分について、実態にもとづいた判断が求められており、たとえば、形式が種類株式であっても実態が金融負債と判断されれば負債として計上されることとなる。

日本GAAPでは、会社法上の株式であれば、資本として計上される。

(17) 財政状態計算書の表示方法

IFRSでは、財政状態計算書を固定性配列法と流動性配列法のいずれによるかについて、特に指定がないのに対して、日本GAAPでは流動性配列法が原則とされている。

第7【外国為替相場の推移】

人民元と日本円の為替レートは、日本の日刊紙2紙以上に掲載されているため、省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当社は、下記の書類を関東財務局長に提出した。

有価証券報告書 2021年6月29日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし